

令和4年度第2回広島市環境審議会 議事要旨

1 日時

令和4年12月26日（月）午後2時～午後3時30分

2 場所

広島市役所本庁舎14階第7会議室

3 出席委員

田中 貴宏（副会長）、大浜 裕香、沖村 理史、谷本 俊満、鉄村 忠基、土井 徹、
内藤 佳奈子、内藤 望、中西 伸介、原 公子、村田 和賀代、森 可久（以上12名）

4 次第

(1) 開会

(2) 議事

議題 広島市地球温暖化対策実行計画（素案）について

(3) 閉会

5 公開・非公開の別

公開

6 傍聴人の人数

0名

7 会議資料

- 令和4年度第2回広島市環境審議会 次第
- 令和4年度第2回広島市環境審議会 配席表
- 広島市環境審議会委員名簿
- （議題）広島市地球温暖化対策実行計画（素案）
- （参考資料）広島市環境審議会の今後のスケジュールについて

8 議事要旨

発言者	発言要旨
田中貴宏副会長	<ul style="list-style-type: none"> 本日の議題は、「広島市地球温暖化対策実行計画（素案）について」である。それでは、事務局の方から説明をお願いする。
温暖化対策課長	<p>【議題 広島市地球温暖化対策実行計画（素案）について説明】</p>
田中貴宏副会長	<ul style="list-style-type: none"> それでは、事務局からの説明について、御意見、御質問等はないか。
中西伸介委員	<ul style="list-style-type: none"> 1ページの図表1-1 温室効果ガスのガス別排出量内訳について、字が小さくて見えづらいが、第5次評価報告書の2010年の割合のグラフになっているように見える。グラフはできる限り最新のものに差し替えていただきたい。例えば3ページの図表1-4や図表1-5は第6次評価報告書になっているので、最新のものになっていないのは図表1-1だけかと思います。 用語については、後ろに用語集がつくというので、そちらの方で対応してもらいたい。 55ページの事業活動に関する取組の中の「広島市の主な取組」の「1. 省エネルギー対策の推進」の中で、「ZEBの導入促進」とありながら、「ZEH-M 建築補助」が掲載されているが、これはZEBの間違いではないか。国等の取組の項目でもZEBとなっている。 68ページのブルーカーボンについては、用語集で説明してもらいたい。この中では説明がない。また、69ページの「市民・事業者の取組」の3項目目「藻場の保全・育成」は海における二酸化炭素吸収源の話と思うが、この二つのページからは読み取れなかったので、例えば68ページの「ブルーカーボン」の前に、「藻場の保全・育成などの」という言葉があると結びつくのではないかと思う。 71ページのCCS、CCUSという二酸化炭素の回収の項目について、出典が〇〇と、どこからの出典かわからなくなっているので、ここは明記してもらいたい。 83ページの、「第7章市役所の取組」の「2 これまでの取組と今後の課題」の文中で、「この結果、図表7-1のとおり～」となっているので修正してもらいたい。 誤植の修正等、わかりやすいものにしてもらいたい。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> 表記ミス等については、修正する。 CCSの項目については、現在調整中で、今後出典を明記していきたいと考えている。 ZEH-Mについては、表記自体は正しいが、考え方を整理していきたい。
中西伸介委員	<ul style="list-style-type: none"> 54ページも含めて、全体的にZEBと書かれているので、同じような形が良いかなと思う。ぜひご検討してもらいたい。
田中貴宏副会長	<ul style="list-style-type: none"> データは頻繁に更新されているので、できるだけ新しい方が良いと思う。対応をお願いしたい。わかりやすさも重要なので、今一度確認いただいて、皆さんが理解できるものにしていただきたい。

発言者	発言要旨
森可久委員	<ul style="list-style-type: none"> 小水力発電というものがあると思うが、水が豊かな環境にある本市において、このことに触れられていないことに疑問がある。その理由の説明をお願いしたい。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> 環境省の提供する REPOS（リーポス）という、地域における再生可能エネルギーの導入ポテンシャルをまとめたシステムがあり、確認を行ったが、本市における小水力発電のポテンシャルはわずかであった。また、小水力の導入に当たっては、建設コストの負担や様々な認証の取得など、課題も多く、2030年度までの再生可能エネルギーの導入目標には盛り込んでいない。 加えて、発電するに当たっては、河川の高低差も必要であり、本市域では難しいということだと考えている。
田中貴宏副会長	<ul style="list-style-type: none"> 環境省に、この地域ではこういう再生可能エネルギーが有効とわかるシステムがあり、その中で、広島市では小水力の導入はなかなか難しいということかと思われる。小水力を使うには流量と傾斜が必要になってくるところがあり、市内ではそういうところが少ないという判断だったということかと思う。
土井徹委員	<ul style="list-style-type: none"> この計画は誰が読むことを想定しているのか。仮に、市民の方が読むとした場合、地球温暖化問題に関心がある人からそうでない人まで様々と思うが、そういうことまで想定するのであれば、少し工夫が必要かと思う。 LEDはわかると思うが、ZEHというのは難しいと思うし、V2Hというのも書いている。用語解説が最後に載るということであるが、丁寧な検討が必要であると感じた。 ボリュームがあり、市民の皆さんが全て読むというのは難しい話だと思うので、カギとなる部分だけを強調したリーフレットのようなものがあっても良いのではないかと思った。 60ページの、自転車・歩行者ネットワークの整備はいいことだと思ったが、向洋駅界隈に住んでいて、歩行者さえもすれ違うことが難しい箇所があり、自転車の通行が危険な箇所もある。道路の両側には住宅や工場もあり、道路も拡幅も難しいと思う。何か市民の方のモチベーションが上がるような仕掛けがあると成果が上がりやすいのではないかと思う。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> 自転車の施策については、自転車都市づくり推進課が担っている。自転車道の整備については、できるところから進めている状況であると思われるが、また確認したいと思う。 用語については、説明の際、申し上げたように、用語集をつけるよう考えている。 いかに市民の方に理解してもらおうかというのは、気候非常事態宣言も含めて、本市としても認識しているところであり、できる限りわかりやすい形で伝えられるよう工夫したいと考えている。
田中貴宏副会長	<ul style="list-style-type: none"> 市民の方に伝えるということを考えると、先程中西委員も言われていたように、理解しづらい部分もあるかと思うので、用語解説で対応ということかと思

発言者	発言要旨
	うが、そこを注意してもらえると良い。
内藤望委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 18ページの森林吸収源の話について、数字自体は小さいが、基準年度の2013年度が0.2万トンの二酸化炭素を吸収し、速報だと2020年度が1.0万トンの吸収で、絶対値で見ると小さいが、倍率で見ると、7年間で5倍になっていることになる。森林面積に係数をかけて算出しているのであれば、森林面積が5倍になっていることになるので、なぜこのような結果になっているか疑問である。 ・ 47ページの再生可能エネルギー導入目標で40万kWを目指すということで、先程小水力の話が出たり、太陽光を中心に行くという話もあった。 様々なところで<参考>としてコラムがちりばめられており、勉強になるが、太陽光に関連して、最近、東京都が太陽光発電の設置義務化を決めたところであり、このことを最近の話題の一つとして<参考>に載せるのはどうか。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2013年度を基準として、間伐等の森林整備を行った面積が森林吸収源になるものとして算定している。そのため、森林面積が増えているわけではなく、森林整備を行った面積が増えていることになる。 ・ 東京都の太陽光発電の設置義務化の件については、住宅価格上昇の課題などもあると言われており、本市としては、動向を注視したいと考えている。
内藤望委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林の件について、整備されている森林に限るということで納得はあったが、整備されていない森林も二酸化炭素を吸収していると考えられるので、過小評価となっていないか。 ・ 太陽光発電の設置義務化について、異論があるというのは承知しているが、東京に限らず、海外でもカリフォルニアなど実施している州があることから、主張としてではなく、例示として事実を載せる分には一つの手かと思うので、検討してはどうか。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討していきたい。 ・ 森林などバイオマスは基本的に排出と吸収がプラスマイナスでゼロになる。森林吸収源について、ガイドラインには様々な方法があるが、本市としては先ほど申し上げた手法で算定している。
田中貴宏副会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確かに森林の成長データを見ると、30年くらい経つとかなり鈍化してしまう。そうすると、成長力も小さくなると、二酸化炭素の吸収力も小さくなるのは、確かに言われるとおりではないかと思う。成長しているところを積極的に評価するという、そういう方針なのかなと思う。
村田和賀代委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 52ページの「広島市の取組」の「③脱炭素社会の構築に向けた社会経済システムへの転換」の「(2)環境学習・環境教育の推進」に関して、これは義務教育くらいの子どもの対象とした事業化と思うが、この中に「副読本を活用した周知啓発」とあるのは、広島市版のオリジナルのテキストを提供するという事なのか。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ そういうことになる。本市で作成した物を活用していただくということを考

発言者	発言要旨
	えている。
村田和賀代委員	<ul style="list-style-type: none"> 副読本ということなので読み物になると思うが、実地のフィールドにでて観察するといった内容はあるのか。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> そこまでは考えていない。ただ、実地になるかわからないが、本市では夏休みに小学生の皆さんを対象に「こどもエコチャレンジ」という事業を行っており、その中で省エネなどに取り組んでもらっている。
沖村理史委員	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物に関する数値目標について、45ページに市域全体における部門別目標があり、廃棄物が17%となっている。廃棄物の処理に関して、多くを担っているのが広島市になると思うが、92ページの広島市の事務事業編の廃棄物の中期目標は12.5%となっている。なぜ広島市が市域より低くなっているのか。市役所で12.5%、市域で17%を達成できるのか、その数字を作った過程を教えてもらいたい。 46ページの「3省エネルギー目標と再生可能エネルギー導入目標」で、「①発電分野における化石燃料の使用減や炭素回収（電気事業者の二酸化炭素排出係数の低減）」、「②再生可能エネルギーの最大限の導入や利用」、「③徹底した省エネルギー対策」という順番になっているが、これは逆ではないのか。まずやるべきことは省エネで、その次に再エネの導入、最後が電気事業者の二酸化炭素排出係数の低減になるのではないか。市民の方に、まずやるべきことは省エネであるというメッセージを伝えるべきではないかと思う。 図表のナンバリングなどの細かい点が異なっている。細かい話になるため、後ほど事務局に伝えたいと思う。一例として、32ページの図表2-45の中で、「図表2-42参照」と出てくるが違う図表の番号を指している。また、5～6ページの国際的な動向で表記がことになっている点がある。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の削減量の算定については、ともにごみの減量や廃棄物発電による温室効果ガス排出削減を算定しているが、市域においては、国の計画に基づき、バイオマスプラスチックの普及拡大による削減も算定している。このため、違いが出ている。 46ページの図表の番号の件について、計算過程においては、まず排出係数の影響から算定しており、その順番に基づいているところである。
沖村理史委員	<ul style="list-style-type: none"> 46ページにおいては、図表の後ろでは(1)省エネルギー対策の推進、(2)再生可能エネルギーの導入の促進という順番になっているので、46ページから47ページの流れを見ても、省エネが最初に来るのが筋ではないかと思う。
田中貴宏副会長	<ul style="list-style-type: none"> 少なくとも文章の流れはそうなっているので、考えていただけたらと思う。
谷本俊満委員	<ul style="list-style-type: none"> 広島広域都市圏ということで、200万人広島都市圏構想とあるが、広島県では似たような計画は策定されていないのか、広島県と別に策定されているものなのか、広島県と同じ方向にされているのかわからないので、同じ方向であればさらっと触れたほうがいいし、違うのであれば広島県の情報も広島市の情報もあると良いので、なぜ違うのかということにも触れてもらえると良い。

発言者	発言要旨
	<ul style="list-style-type: none"> 広島市の取組として、デジタル化（90ページ）や最初の方に職員のワークライフバランス（88ページ）というのがあるが、一市民として考えると、市役所に来ないというのが移動による排出削減につながるので、デジタル化を推進して、いろんな行政手続きができるようになると、市民も楽になり、良いのではないかと。
温暖化対策課長	<ul style="list-style-type: none"> 後半の件について、本市でもDX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組んでいる部署がある。そうした部署で、いろんな意見がある中で施策を考えているところである。 前半の件については、企画部門で広域都市圏を推進しているところであり、密接な関係がある地域で人口200万人を維持しようというところで進めている事業になる。即答は難しいが、県とも同じ方向ではないかと理解している。
谷本俊満委員	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信をする際に、県の動向も踏まえて発信してもらえたら私たちも理解しやすいと思う。
田中貴宏副会長	<ul style="list-style-type: none"> 広島広域都市圏の話については、私の理解では祖語はないと思う。ただ、市民の立場からすると両方から来るので、どうなのかということはあるかと思う。その辺について、市から情報発信の仕方を考えていただけたらと思う。 2点目のデジタル化について、これは非常に重要であると思った。我々も研究を進めている中で、デジタル化を進めると人が減るのかというのがテーマとしてもあり、減るのだとしたら移動も減るので二酸化炭素の削減にもつながると思う。研究レベルのところであるため、まだ施策にまではいけないと思うが、非常に重要な視点である。